

フランス都市開発政策の変遷

2003年3月

作成 / 南部繁樹：広岡裕児氏の資料とアドバイスによる

年代	主題	主な法制度	
1950年代	スラムクリアランスによる社会住宅供給 (公的土地取得 造成・整備 分譲の原則確立)	1955 1958	非衛生住宅撤去法 土地収用法, 市街地再開発事業令
1960年代	市街地改造高層化型再開発(公団主導)	1962 1967	土地法(先買権・ZAD) 土地利用の方向付けに関する法律 • SDAU(都市整備計画)、POS(土地占用計画)、ZAC(協議整備区域)
1970年代	民間資金導入、総合的視野、環境調和 (SEM; 混合経済会社 主導) PPP型開発(～現在迄継続中)	1973 1975 1976 1977	ロワイエ工法(商業活動規則)、都市計画法典 土地政策の改革に関する法律 • PLD(法定上限密度)、ZIF(土地取引介入区域) PSMV 風致保存再生計画 住宅改良計画事業(OPAH)
1980年代	地方分権化、好況を背景とした再開発(再開発は市町村権限、SEML; ローカル混合経済会社が事業体)	1982 1983 1985	地方分権に関する基本法 都市計画規制領域における地方分権化法 • SDAUを「SD」に、SDとPOSの権限は市町村(SEMの改革) 土地整備分権化法 • TIF(土地取引介入区域)からDPU(市街地先買権)、新ZAD(長期整備区域)
1990年代	広域連携、社会問題の解決(都心回帰対応 / 郊外住宅団地のスラム化対策)	1991 1992 1995 1996 1999	都市指針法(LOV法) • 産業の空洞化、失業等都市社会問題への対応 • 都市機能の混合、人々の共存(社会住宅の建設) 都市間共同体法 国土整備開発指針法(パスクワ法) 新小売業基本法(ラファラン法: 出店規制強化) 市町村協力法(シュベヌマン法) <u>持続的国土整備開発指針法(ボワネ法; パスクワ法改訂)</u>
2000年代	地域連帯型都市再生、環境との調和(社会的混合の指向 / 持続可能な発展を支える開発)	2000	<u>都市再生と連帯に関する法律(SRU法)</u> • 都市の格差是正、差別の排除